

# 地域ごとに見る少子化の課題

名古屋市立大学経済学部 湯之上ゼミ

大毛利一哉 橋優月 上野義起

# 目次

- ▶ **1 : 研究背景・動機**
- ▶ **2 : 先行研究**
- ▶ **3 : 研究対象**
- ▶ **4 : 研究結果**
- ▶ **5 : 考察**
- ▶ **6 : 政策提言**
- ▶ **7 : 参考文献**

# 研究背景・動機

# 研究背景・動機

- ▶ 近年わが国では少子化が叫ばれる中，国は少子化対策に躍起になっている。だが，そのような政策も虚しく幼年人口は減少の一途を辿っている。そこで，我々は少子化にはどのようなファクターが関わっているのかを調査した上で政策提言を行うことにした。

# 研究背景・動機

- ▶ そもそも、**少子化**とは何なのか。
- ▶ 『平成4年度国民生活白書』では、「出生率の低下やそれに伴う家庭や社会における子供数の低下傾向」と表している。
- ▶ 人口学の世界では、「合計特殊出生率が人口置換水準を相当期間下回っている状況」と表している。

# 研究背景・動機（補足）

- ▶ **合計特殊出生率**：女性の15～49歳までの年齢別出生率を合計したもの。
- ▶ **人口置換水準**：人口が増加も減少もしない，均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。日本ではおおむね2.07となっている。

# 先行研究

# 先行研究①- 1

- ▶ **阿部一知, 原田泰(2008)『子育て支援策の出生率に与える影響：市区町村データの分析』**
- ▶ 被説明変数：合計特殊出生率：厚生労働省が 1998～2002 年の 5 年間の平均値を推計し, 公表している「人口動態保健所・市区町村 別統計」を使用
- ▶ 分析方法：クロスセクション分析
- ▶ 説明変数：所得・女性賃金・地価・通学者比率・保育所制約(※)
- ▶ ※ (待機児数 + 在所児数) / 保育所定員数  
という保育所制約指標を作成した。この指標が大きくなるほど保育所に入所し難くなる。



# 先行研究①-2

- ▶ 結果：推計した係数は、すべて有意となった
- ▶ 所得・女性賃金・地価・通学者比率の係数・保育所制約指数の係数はすべて負であった
- ▶ 推計された係数の大きさは、児童手当・保育所増設・地価対策のような政策の効果あるいはそれらの経費の議論に意味を持つといえる

# 先行研究②- 1

- ▶ 北村行伸, 宮崎毅 (2005) 『婚経験率と出生力の地域格差 : 実証的サーベイ』
- ▶ 回帰分析 1 (分析方法 : 最小二乗法)
  - ▶ 被説明変数 : 出生率
  - ▶ 説明変数 : 男女年齢別結婚経験率, 人口密度, 男性就業率, 既婚女性就業率, 人口増加率, 大卒者比率, 15 歳未満人口比率, 65 歳以上人口比率, 都道府県ダミー
- ▶ 回帰分析 2 (分析方法 : grouped data プロビット推定)
  - ▶ 被説明変数 : 結婚経験率
  - ▶ 説明変数 : 結婚・出産促進策, 人口密度, 人口密度 2 乗, 既婚女性就業率, 男女別大卒者比率, 15 歳未満人口比率, 65 歳以上人口比率, 年齢別男女比, 男女・年齢別就業率, 人口増加率, 都道府県ダミー

# 先行研究②-2（回帰分析1）

## ▶ 結果

- ▶ 女性の結婚率と出生率は正の相関が見られた一方、男性の方は負の相関が見られた。
- ▶ 男性の就業率は出生率と正の相関がある。
- ▶ 未婚女性の就業率は出生率と関係はないが、既婚女性の就業率は出生率と正の相関が見られた。
- ▶ ただし既婚女性の就業が出産を促すのか出産後に就業しているのかは不明である。

## ▶ 先行研究に対する考察

- ▶ 男女間で大きく異なる結果が見られた。男女間で結婚に関する認識や環境が異なるため、性別に合わせた施策を必要とするだろう。

# 先行研究②-3 (回帰分析2)

## ▶ 結果

- ▶ 結婚祝金・出産祝金事業は婚姻率を高める効果を持つ。
- ▶ しかしそれらの事業は男性の婚姻率と正の相関が見られたが、女性の婚姻率とは無関係であった。
- ▶ 過疎地域の農村地帯では、30代の未婚の男女比が3:1である。過疎地帯の行政は結婚祝金、出産祝金事業のターゲットを男性にしているのではないか。

## ▶ 先行研究に対する考察

- ▶ 回帰分析1では結婚経験率は出生率と負の相関が見られた。そのため結婚祝金、出産祝金事業が男性の婚姻率を高めることは一見逆効果に見える。しかし男性の婚姻率が高いことが出生率を下げる直接的な要因になるのだろうか。また男性の婚姻率の増加は女性の婚姻率の増加につながるため、そちらの効果も考慮して金銭的支援については慎重に行うのが良いだろう。

# 研究对象

# 研究対象

- ▶ クロスセクション分析及びパネルデータ分析(固定効果推定)を行う
- ▶ 2010年・2015年・2020年の幼年人口（0～4歳人口）を被説明変数とする
- ▶ パネルデータ分析の説明変数には、婚姻数・保育所定員・核家族世帯数・一般診療所数・物価水準・保育所等数・都道府県全人口・都市公園面積を用いた
- ▶ クロスセクション分析の説明変数には、婚姻数・一般診療所数・物価水準・保育所等数・都道府県全人口を用いた
- ▶ これらの被説明変数・説明変数の自然対数をとった

# 研究結果

# 2020年のクロスセクション分析

2020						2020	
	係数	標準誤差	t	P-値			
切片	5.851986	3.493196	1.675252	0.101496		回帰統計	
婚姻数	0.901709	0.095229	9.468854	7.10E-12	***	補正 R2	0.994993
一般 診療所数	-0.0813	0.064102	-1.26824	0.211867		観測数	47
物価水準	-0.7474	0.743979	-1.0046	0.32098			
保育所等数	0.093079	0.045217	2.05849	0.045936			
人口	0.05123	0.114305	0.448185	0.656379			



# 2015年のクロスセクション分析

2015						2015	
	係数	標準誤差	t	P-値			
切片	-7.89611	5.001713	-1.57868	0.122095		回帰統計	
婚姻数	0.99758	0.123183	8.098358	4.86E-10	***	補正 R2	0.993537
一般 診療所数	-0.03355	0.066845	-0.5019	0.61842		観測数	47
物価水準	2.389931	1.119118	2.135549	0.038737	**		
保育所等数	0.072031	0.047479	1.517105	0.136914			
人口	-0.08494	0.14863	-0.57152	0.570767			

# 2010年のクロスセクション分析

2010						2010	
	係数	標準誤差	t	p-値			
切片	4.415517	1.907504	2.314813	0.025707	**	回帰統計	
婚姻数	0.924463	0.10525	8.7835	5.72E-11	***	補正 R2	0.995476
一般 診療所数	-0.14866	0.051854	-2.86679	0.006518	***	観測数	47
物価水準	-0.55047	0.377391	-1.45863	0.152287			
保育所等数	0.035793	0.037865	0.945275	0.350056			
人口	0.121248	0.124562	0.973392	0.336066			

# パネルデータ分析

	係数	標準誤差	t	p-値		回帰統計	
婚姻数	0.489758	0.079743	6.1417	2.38E-08	***	補正 R2	0.93
一般 診療所数	0.148427	0.11453	1.296	0.19841		観測数	141
物価水準	-0.406275	0.094651	-4.2924	4.57E-05	***		
保育所等 数	0.135961	0.029406	4.6236	1.30E-05	***		
全人口	0.065877	0.029406	2.3985	0.0186	*		

# 考察

# 考察①

- ▶ 2015年の物価水準の係数が正だったが、ほかの2年分の回帰分析やパネルデータでは係数が負であった
  - ▶ 全体的にみると負の相関があると考えていいのではないか
- ▶ 今回の分析では保育所の数は相関があり、保育所定員数は子供の数と相関がなかったが、先行研究では都道府県の児童一人当たり保育所定員数が第1子目の出産確率と正の相関を持つ（定員数が多いほど、出産確率が高い）
  - ▶ 保育所に関する政策は少子化対策として有効なのではないか
- ▶ 診療所に相関がみられなかったのは、診療所の需要は出産を考えている夫婦だけでなく、高齢者にも大きくかかわっているからではないか

## 考察②

- ▶ パネルデータの分析結果を見ると、婚姻率と物価水準の係数が大きい
  - ▶ 子供の数を増やす政策としては婚姻率を上げるような政策と物価水準の高騰を抑える政策が有効ではないか
- ▶ 新郎新婦の世帯数が増えると子供の数も増えると予想していたが、近年ひとり親世帯の増加や大家族の分解が起こり、新郎新婦の世帯数の増加よりも大幅に核家族世帯数が増えていることにより、子供の数との相関が見られなくなっているのではないか

# 政策提言

# 政策提言①-1

## ▶ 婚姻率を上げるための政策

内閣府が発表しているデータでは、正社員の人の方がパートの人よりも結婚願望が強いことが判明した。これは男性が家族を養わなければならないという金銭的な不安があるためである。先行研究②では、過疎地域において結婚出産促進事業は女性ではなく男性に効果があるとされていた。男性の結婚促進に関しては金銭的な面で補助するとよいのではないか。



# 政策提言①-2

## ▶ 婚姻率を上げるための政策

女性に関しては、先行研究②によると既婚女性の就業率と出生率には正の相関があるとされている。既婚女性の就業が出産を促すのか出産後に就業しているのかは不明であるが、どちらのケースにおいても職場の子育て環境が良いに越したことはない。

どちらのケースにも対応させるには、産休だけでなく女性がキャリアを続けられるような育児のサービスが必要である。企業は在宅勤務、子供の看護休暇、復職講座のようなサービスを子供が自立するまで行っていくと良いだろう。

# 政策提言②

## ▶ 物価水準を下げる政策

物価水準を下げるためには、貨幣供給量を減らす金融政策が有効であると考えられる。

しかし、物価が下がると企業の売上が減少し、倒産やリストラが増え、生活の安定が損なわれ、その結果、結婚や子育てを考える人が減ってしまうことが予想できる。

このことから、分析結果から得られた物価水準と幼年人口の相関は、物価水準そのものの変化というよりも、人々が感じる実質所得の変化が原因なのではないかと考えた。

これらのことを踏まえて、幼年人口を増やすためには、物価水準を下げるという金融政策をとるのではなく、子育て支援などの補助金制度を充実させて実質所得を安定させることを目指すような政策をとることが有効だと考えた。

# 政策提言③-1

## ▶ 保育所等について

待機児童数の増加が問題となっているにもかかわらず保育所数の増加が伸び悩んでいる原因は、保育士不足、土地代の高騰、自治体における規制がある。その中でも一番改善しやすいような保育士不足の問題に対する政策を考えた。

# 政策提言③-2

## ▶ 保育所等について

厚生労働省が公表しているデータによると、平成19年から令和元年にかけて保育士登録者数は80万人ほど増えているのに従事者数は27万人ほどしか増えておらず、保育所などで働く人の増加量は小さい。そして、離職理由としては職場環境の問題、給料が安いこと、仕事量が多いこと、労働時間が長いことなどが上位に来ていて、保育士が再就職する場合の条件として上位に来ているのは通勤時間、勤務日数、勤務時間である。このことから、政府が状況改善のためにとるべき政策としてはまず賃金を見直し、保育士として働く人数を確保しつつ勤務日数や労働時間を減らしていくように指導をしていくとよいのではないか。

# 政策提言③-3

## ▶ 保育所等について

また政府は、離職理由の一番の原因になっている職場環境の問題を改善するために、離職率の低い施設を認定して、その施設が離職率を低くするためにしている職場環境改善の工夫や取り組みをほかの施設にも広める政策をとるのも有効であると考えます。

施設の取り組みをほかの施設に広めるための方法としては、政府が離職率の低い施設を調査し、その施設の取り組みの内容をパンフレットなどにして各施設に配布をしたり、定期的に都道府県や市町村ごとで職員が集まって、自分の職場だけでなくほかの職場の人と意見交換ができる場を設けて地域全体で職場の環境改善をしていく仕組みを作るといった方法がいいと考えます。

# 参考文献

# 参考文献①

- 内閣府HP：平成16年版少子化社会白書(全体版)

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2004/html\\_h/html/g1110010.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2004/html_h/html/g1110010.html)

- 政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&year=20200&month=24101210&tclass1=000001136466&tclass2val=0>

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/prefectures>

# 参考文献②

- 内閣府HP：長期経済統計目次  
[https://www5.cao.go.jp/keizai3/2020/0331nk/n20\\_7\\_data05.html](https://www5.cao.go.jp/keizai3/2020/0331nk/n20_7_data05.html)
- 内閣府HP：県民経済（平成23年度-令和元年度）  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/contents/main\\_2019.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_2019.html)
- 厚生労働省HP：保育所等関連状況とりまとめ  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_27446.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27446.html)
- 厚生労働省子ども家庭局保育課（2021）『保育を取り巻く状況について』
- 阿部一知，原田泰（2008）『子育て支援策の出生率に与える影響：市区町村データの分析』
- 北村行伸，宮崎毅（2005）『婚経験率と出生力の地域格差：実証的サーベイ』
- 神戸康弘，上地玲子，松浦美晴，鳥越亜矢，森英子，中川 淳子，荒島礼子（2016）  
『潜在保育士のキャリア研究—20代30代保育士の「退職者」と「継続者」の比較による 離職防止研究—』